

集落営農の組織化・育成支援

背景と課題

米価下落、資材高騰、鳥獣被害の拡大等により、これまで主流であった個別経営が立ち行かなくなってきました。また、高齢化や担い手不足が益々進展し、耕作放棄地の増加や地域活動の低下が問題となっており、農地や農業を守るため地域ぐるみによる新たな営農体制の構築が求められています。

目的

「地域ぐるみの営農体制」を目指し、農村地域みんなの合意に基づいた集落営農の組織づくりをすすめます。農地の集積、機械の共同利用等により効率の高い集落営農を展開します。

活動内容 および成果

志向地域を対象に現地説明会・設立検討会、専任アドバイザーによる研修会等を実施、設立後は情報共有・課題解決のための経理・労務管理等の研修、個別支援を実施しています。現在、県下に46組織の集落営農が設立されています。



現地説明会



ワークショップによる集落ビジョン検討



経営相談会



オペレーターによる大型機械の作業